

協業化による地域酪農の継承、発展

(北海道)

- ・ 労働負担、施設の老朽化などの経営上の問題を抱えていた複数の酪農家が協業化して作業を効率化。
- ・ 協業法人は、離農する酪農家の農地を引き受けるほか、将来的な新規就農者を迎え入れて代替わりしていくことで、地域資源を活用した継続的な生乳生産を確保。

現状と課題

集落の酪農生産基盤の存続危機



課題① 労働力・担い手の不足(中小家族経営の限界)

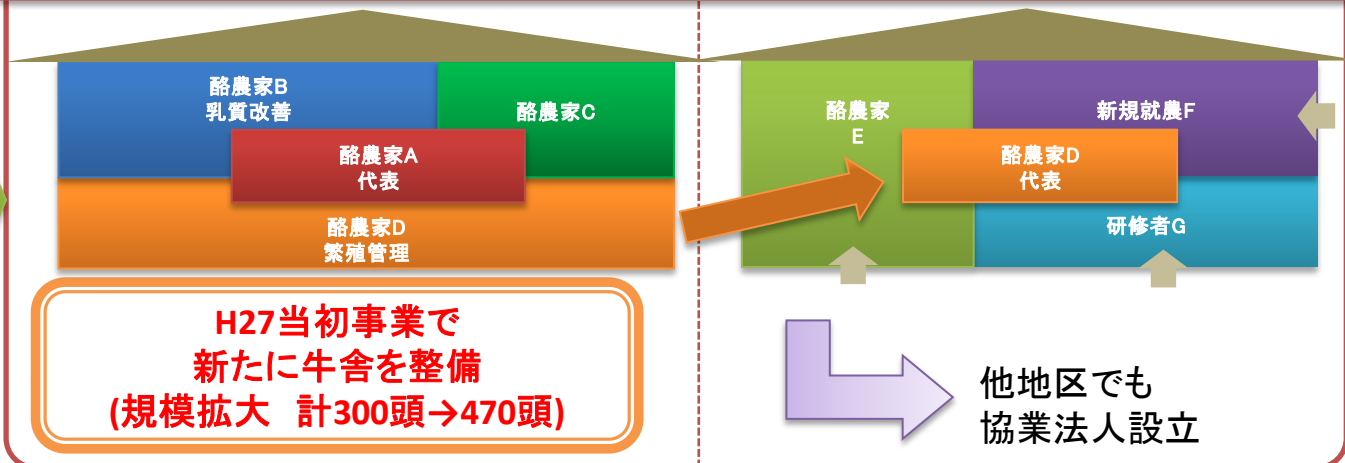
- 全ての作業を自分で行う中小家族経営は、両親及び本人の高齢化により、労働負担が増加。
- 後継者がいない酪農家は、施設への投資に躊躇。

課題② 集落の飼料生産基盤の弱体化

- 離農の進展により遊休農地が増加。

施設整備事業の活用

集落内の4戸の酪農家の出資により、協業法人を設立



効果① 労働力・担い手の確保

- 各自の能力を活かした役割分担により、作業を効率化し、労働負担を軽減。
- 若手農家の参画により、法人の中で経営基盤の継承が可能に。

効果② 集落の飼料生産基盤の維持

- 法人が遊休農地を引き受け、飼料生産組織も活用して飼料生産を拡大。

今後の展望

展望① 生産基盤を集落で継承

新規就農者を受け入れ、経営陣も代替わりしながら、協業法人を核として、集落一体で生産基盤を継承。

展望①' 地域全体への波及

この事例をモデルに他地区でも協業化を推進。